

## 第2章 社会貢献活動団体等の現状及び課題

### 第1 社会貢献活動団体の現状

#### 1 団体数及び活動分野

県内のNPO法人数は、毎年増加を続け、平成29年度末には332団体となり、うち認定NPO法人は9団体誕生し、社会貢献活動の広がりが見られました。

#### ●NPO法人数の推移（平成30年3月31日時点）

	法人数	増減		法人数	増減
11年度	14	—	21年度	252	18
12年度	22	8	22年度	254	2
13年度	38	16	23年度	280	26
14年度	66	28	24年度	302	22
15年度	107	41	25年度	313	11
16年度	133	26	26年度	318	5
17年度	170	37	27年度	323	5
18年度	194	24	28年度	325	2
19年度	214	20	29年度	332	7
20年度	234	20			

NPO法人の活動分野を見ると、「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」を主な活動分野とする法人が最も多く、続いて「まちづくりの推進を図る活動」となっています。また、平成24年度末からは若干少なくなったものの「学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動」、「環境の保全を図る活動」を行う法人も多くあります。そして、平成24年度末にはなかった「農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動」を行う法人が新たに現れています。

また、これらの分野以外を主な活動分野とするNPO法人も存在し、様々な分野でNPO活動が行われています。

<NPOやボランティアに関する総合情報サイト（ピッピネット）のURL>

<http://www.pippikochi.or.jp/>

## ●法人の主な活動分野

(単位:法人数)

活動分野	分野ごとの数		
	H24年度末	H29年度末	増減
保健、医療又は福祉の増進を図る活動	111	125	14
社会教育の推進を図る活動	19	20	1
まちづくりの推進を図る活動	50	61	11
観光の振興を図る活動	0	0	0
農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動	0	5	5
学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	39	38	▲1
環境の保全を図る活動	29	27	▲2
災害救助活動	1	3	2
地域安全活動	3	4	1
人権の擁護又は平和の推進を図る活動	7	7	0
国際協力の活動	3	2	▲1
男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	1	0	▲1
子どもの健全育成を図る活動	12	13	1
情報化社会の発展を図る活動	6	4	▲2
科学技術の振興を図る活動	0	0	0
経済活動の活性化を図る活動	8	8	0
職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	11	13	2
消費者の保護を図る活動	0	0	0
連絡、助言又は援助の活動	2	2	0
合計	302	332	30

## 2 NPO法人の財政状況

NPO法人の財政規模を平成23年度と平成28年度の決算の支出額で比較すると、100万円未満の法人は9.6%減少した一方で、1,000万円以上の法人は4.8%増加しています。

## ●NPO法人の財政規模(支出額)

金額	H23年度		H28年度	
	法人数	割合	法人数	割合
10万円未満	91	33.5%	70	24.1%
10万～50万円未満	21	7.7%	27	9.3%
50万～100万円未満	17	6.3%	13	4.5%
100万～300万円未満	23	8.5%	31	10.7%
300万～500万円未満	15	5.5%	23	7.9%
500万～1000万円未満	22	8.1%	24	8.2%
1000万～5000万円未満	74	27.2%	79	27.1%
5000万円以上	9	3.3%	24	8.2%
合計	272	100.0%	291	100.0%

財政規模が100万円未満の法人数の割合は、主な活動分野が「保健、医療福祉の増進」では5.8%減少し、「まちづくりの推進」では3.9%増加しています。

一方で、財政規模が1,000万円以上の法人数の割合は、主な活動分野が「保健、医療福祉の増進」では3.3%、「社会教育の推進」では2.7%、「子どもの健全育成」では2.4%と増加し、「環境の保全」では3.8%、「学術・スポーツ等の振興」では2.3%減少しています。

### ●財政規模100万円未満の法人の主な活動分野

主な活動分野	H23年度		H28年度		増減	
	法人数	割合	法人数	割合	法人数	割合
保健、医療福祉の増進	38	29.5%	26	23.6%	▲12	▲5.8%
社会教育の推進	7	5.4%	8	7.3%	1	1.8%
まちづくりの推進	22	17.1%	23	20.9%	1	3.9%
農山漁村中山間地域の振興	—	—	1	0.9%	1	0.9%
学術・スポーツ等の振興	17	13.2%	14	12.7%	▲3	▲0.5%
環境の保全	15	11.6%	14	12.7%	▲1	1.1%
災害救援活動	—	—	2	1.8%	2	1.8%
地域安全活動	2	1.6%	2	1.8%	0	0.3%
人権・平和推進	4	3.1%	2	1.8%	▲2	▲1.3%
国際協力の活動	2	1.6%	1	0.9%	▲1	▲0.6%
子どもの健全育成	5	3.9%	3	2.7%	▲2	▲1.1%
情報化社会の発展	4	3.1%	3	2.7%	▲1	▲0.4%
経済活動の活性化	6	4.7%	5	4.5%	▲1	▲0.1%
職業能力の開発等	6	4.7%	5	4.5%	▲1	▲0.1%
連絡、助言等	1	0.8%	1	0.9%	0	0.1%
合計	129	100.0%	110	100.0%	▲19	—

### ●財政規模1,000万円以上の法人の主な活動分野

主な活動分野	H23年度		H28年度		増減	
	法人数	割合	法人数	割合	法人数	割合
保健、医療福祉の増進	44	53.0%	58	56.3%	14	3.3%
社会教育の推進	1	1.2%	4	3.9%	3	2.7%
まちづくりの推進	11	13.3%	12	11.7%	1	▲1.6%
農山漁村中山間地域の振興	—	—	—	—	1	—
学術・スポーツ等の振興	10	12.0%	10	9.7%	0	▲2.3%
環境の保全	8	9.6%	6	5.8%	▲2	▲3.8%
災害救援活動	—	—	—	—	—	—
地域安全活動	—	—	—	—	—	—
人権・平和推進	1	1.2%	2	1.9%	1	0.7%
国際協力の活動	—	—	—	—	—	—
子どもの健全育成	2	2.4%	5	4.9%	3	2.4%
情報化社会の発展	—	—	—	—	—	—
経済活動の活性化	1	1.2%	1	1.0%	0	▲0.2%
職業能力の開発等	4	4.8%	4	3.9%	0	▲0.9%
連絡、助言等	1	1.2%	1	1.0%	0	▲0.2%
合計	83	100.0%	103	100.0%	20	—

### 3 新たな活動の動き

地域の課題やニーズが多様化する中で、それぞれに対応した特色ある活動を行うNPO法人をはじめとする社会貢献活動団体が、県内各地で活躍するようになりました。

#### (1) 集落活動センターにおける取組

県では、地域住民が主役となって、地域が抱える課題を解決したり、住民の皆様の思いや、ニーズを実現するため、地域で支え合い、助け合う仕組みづくりとして集落活動センターの取組を推進しています。このセンターの運営主体となり、子育てや環境、高齢者の見守りなどに取り組むNPO法人が増えています。

＜集落活動センターの取組が分かる県ホームページのURL＞

<http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/070101/2016031700183.html>

#### (2) 子ども食堂における取組

県では、子ども食堂支援基金を設立して、食事の提供を通じて子どもや保護者の居場所となるとともに、保護者の孤立感や負担感を軽減する場、地域における見守りの場としての機能が期待される子ども食堂の取組を支援しており、様々な団体が運営主体となって県内各所に広がっています。NPO法人が運営主体となっている取組の中では、子どもから高齢者までの幅広い年齢層のための居場所づくりを目指す活動も広がりつつあります。

＜子ども食堂の取組が分かる県ホームページのURL＞

<http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/060401/kochikekodomosyokudou.html>

#### (3) 移住者による取組

県外からの移住者がNPO法人を設立し、移住者の視点を活かして見つけた地域の魅力を発信し、地域外から人を呼び込んだり、地域と事業者をつなぎ、地域の活性化に向けた新たな活動を行うことで地域課題の解決を目指す動きが生まれています。

## 第2 第3次高知県社会貢献活動支援推進計画の成果

これまで第3次高知県社会貢献活動支援推進計画に基づいた取組を行うことで、次のような成果につながっています。

### 1 NPO活動基盤の整備

NPOの活動基盤の整備については、NPOセンターへの補助金助成により、

NPOに対する会計基準研修の実施や助成金の情報発信等を行ったことで、約80%のNPO法人が会計基準を導入し、約25%が助成金収入を得る等、活動基盤の整備が図られています。

(事業報告書のとりまとめ結果)

- ・会計基準を導入した…80.5%
- ・民間の助成団体等から助成金収入を得た…25.6%

## **2 NPO団体相互の交流連携**

NPO団体相互の交流や連携については、ホームページ、ピッピネット、ツイッター等による随時の情報提供や、こうちNPOフォーラムの開催などによって連携の推進が図られています。

(NPO対象のアンケート結果)

- ・地域課題解決等に関して他団体と連携した団体…56.6%

## **3 NPO活動の県民への普及啓発**

NPO活動の県民への普及啓発については、ボランティアガイダンスや高知大学での講座等を実施し、県民のNPO活動に対する理解促進につながっています。

(NPO対象のアンケート結果)

- ・貴団体の活動内容等は、地域の人々に理解されている…59.6%

## **4 大学との連携**

大学との連携については、高知大学の地(知)の拠点整備事業の実施によって、産業振興推進地域本部(安芸・高知市・嶺北・幡多)にUBC(高知大学教員)4名の常駐が実現したほか、高知県立大学による集落活動センターの立ち上げ支援等、地域と大学との連携体制が整備されています。

## **5 災害時における社会貢献活動団体の機能発揮**

災害時における社会貢献活動団体の機能発揮については、災害ボランティアセンターのネットワーク会議の開催やコーディネーターの養成等により、取組を進めています。

(NPO対象のアンケート結果)

- ・災害時に他の団体と連携できる環境にある…72.1%

# **第3 社会貢献活動団体の課題**

これまで、第3次計画に掲げられた具体的な取組の評価結果や、県・市町村、事業者、社会貢献活動団体を対象に実施したアンケート調査の結果をもとに、社会貢献団

体の課題を次のように整理しました。

## 1 NPO活動基盤の充実

NPO活動が充実するためには、NPOセンターの機能を充実するとともに、NPOセンターと大学等の関係機関との連携を強化する必要があります。

### (1) 人材育成・確保

人材の育成と確保については、NPO関係の講座を実施し、県民への広報活動等も行っていますが、NPO法人を対象としたアンケートでは、約7割のNPO法人が人材が不足している（「活動の中心メンバー」：72.3%、「事業に参加してくれる人」：69.7%、「事務局人材」：69.5%（表1））と回答しています。

そのため、今後は、大学や高校等の教育・研究機関との連携を強化して、人材の育成と確保につながる取組などを行う必要があります。

### (2) 財政基盤の強化

#### ① 助成金等について

行政からの補助金や委託事業を受けているNPO法人が61.1%、民間の助成団体等から助成金を受けているNPO法人が25.6%と、助成金等の収入を得るNPO法人は増加していますが、NPO法人を対象としたアンケートでは、「活動資金の量が不十分」との回答が76.9%（表2）であったことから、さらなる財政基盤の強化を行う必要があります。

#### ② 寄附金について

寄附の促進については、寄附の募集に関する情報発信や、ファンドレイジングに関する研修会を開催しています。平成28年度のNPO法人の事業報告書では、NPO法人の44.7%に寄附収入が計上されており、寄附活動が進んでいると考えられます。一方で、一定割合の寄附金収入などを要件とする認定NPO法人数は9法人と伸び悩んでいます。

NPO法人を対象としたアンケートでは、「活動資金が不十分」と76.9%（表2）が回答しており、さらなる活動資金の確保に向けた取組が必要です。

## 2 事業者との連携

事業者との連携については、企業・NPOパートナーシップ委員会で作成したNPO活動事例パンフレットを事業者に配布するなど、NPOの取組の広報を行いました。NPO法人を対象としたアンケートでは、地域課題の解決のために他の団体と協働したNPO法人のうち、「民間企業と協働した」法人は14.6%（表3）と低かったことから、今後も、事業者との連携を強化する必要があります。

### 3 地域コミュニティとの連携

地域コミュニティとの連携については、地縁団体が、NPOや集落、事業者等と協働して集落の維持や活性化に取り組んできました。しかし、地域のコミュニティ機能や活力の低下が進む中で、NPO法人が、地域のコミュニティとの協働をさらに深めて地域の活性化につなげる取組が必要です。

(表1) NPO法人の人材等確保の現状

人材等の種類	十分	不十分
活動の中心メンバー	27.7%	72.3%
事業に参加してくれる人	30.3%	69.7%
事務局人材	30.5%	69.5%

(出典) H29年度NPOおよび市民活動に関するアンケート

(表2) NPO法人の現在の活動資金の量

十分	不十分
23.1%	76.9%

(出典) H29年度NPOおよび市民活動に関するアンケート

(表3) NPO法人が連携した団体

団体	十分
NPO法人	24.1%
民間企業	14.6%
ボランティア団体等	28.5%
地縁団体（町内会、自治会等）	22.6%
その他	10.2%

(出典) H29年度NPOおよび市民活動に関するアンケート